

令和4年2月17日

「関西ベトナム環境技術移転プロジェクト」始動！ ～カーボンニュートラルに向けたビジネス環境整備と市場獲得を支援～

近畿経済産業局では、ベトナムにおける環境政策や各種規制の立案等に資するために我が国の環境政策、環境技術やノウハウを紹介、提供する『関西ベトナム環境技術移転プロジェクト』を立ち上げます。

経済成長が著しいベトナムでは、カーボンニュートラルに向けた取り組みや環境規制を強化しており、高い技術力やトータルコスト面での優位性を持つ日本企業にとってビジネスチャンスとなります。

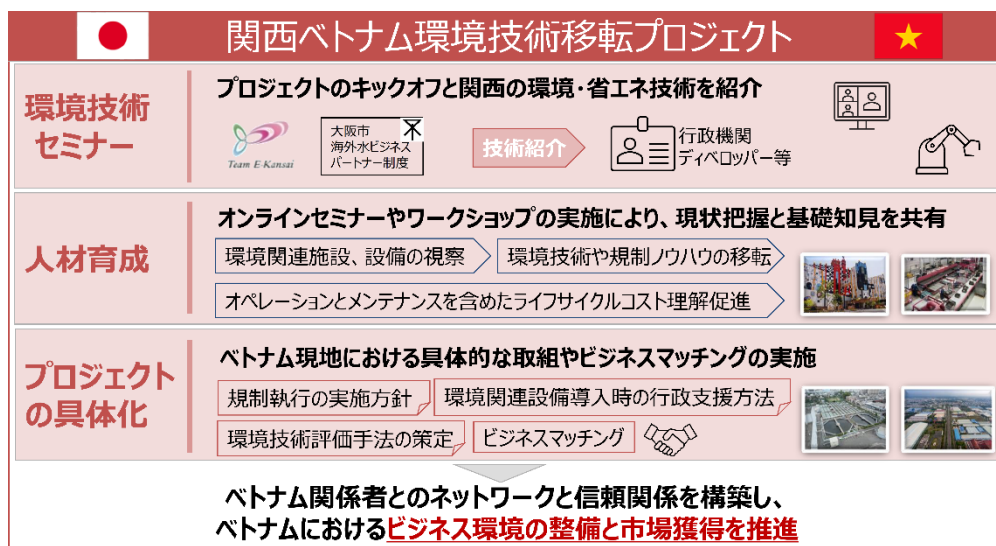
そこで、現地行政機関やディベロッパーに対し、日本企業の環境技術や行政の規制・管理の実施体制などを現地に移転することで、日本企業のビジネス環境の整備を推進し、市場獲得を目指します。

1. プロジェクトの内容

日本の環境技術や規制、政策ノウハウの移転を目的に、ベトナム行政職員やディベロッパーを対象とした環境技術分野における以下の取り組みを行います。

- ① 環境技術セミナー／キックオフイベント【後述】
- ② ビジネス環境整備のための「人材育成」
 - ・ 設備等の初期導入コストだけでなくメンテナンス等も含めたライフサイクルコストへの理解促進のためのオンラインセミナーやワークショップの実施
 - ・ 環境規制に適した設備を導入するため、行政機関による事業者への最適な施策のあり方（行政支援方法）や、導入設備の技術を適正に評価する手法（技術評価手法）の課題認識を目的とした環境施設や設備の相互視察
 - ・ オンライン研修を想定した環境施設や日本の技術紹介動画などの教材作成
- ③ 市場獲得のための「具体的な取組」
 - ・ 現地企業と日本企業とのビジネスマッチング等
 - ・ 行政機関等との関係構築

今後2年を目処に、ベトナム政府や企業でのカーボンニュートラルを意識した設備投資計画を促進し、両国のビジネス交流の活発化へ向けてプロジェクトを実施します。



【キックオフイベント】

プロジェクトの立ち上げにあたり、まずは、ベトナム天然資源環境局や工業団地管理委員会、デベロッパーなどを対象に、キックオフイベントとして環境技術セミナーを開催します。セミナーでは、関西から選りすぐりの環境・省エネ技術の紹介を行うとともに、ベトナム関係機関とのネットワーク構築を図ります。

○環境技術セミナー

日時:2022年3月3日(木) 15:30~18:00(日本時間)

会場:オンライン

対象:ベトナム天然資源環境局、工業団地管理委員会、BECAMEX IDC 社

主催:近畿経済産業局、一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)

協力:関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム(Team E-Kansai)
大阪市水道局(海外水ビジネスパートナー制度)

プログラム(予定)

➤ 事業紹介

「近畿経済産業局による環境分野のベトナムでの取り組み」

➤ 講演

「日本企業から見たベトナム環境市場への参入状況と今後の期待」

Innovare 株式会社 代表取締役 川谷 光隆 氏

「日本の公害対策とベトナムでの活用について」

摂南大学 経済学部 准教授 村瀬 憲昭 氏

- 日本企業の環境・省エネ技術紹介
 - 日立造船株式会社
 - 日立造船の廃棄物発電技術等のご案内
 - 株式会社堀場アドバンスドテクノ
 - アンモニアセンサを用いた水処理制御システムへの適用事例
 - 東洋スクリーン工業株式会社
 - スクリーン技術と産業排水処理用固液分離装置
 - クラレトレーディング株式会社
 - クラレの中空糸膜フィルターの紹介

2. 背景と課題

ベトナムでは多くの工業団地が整備され、急速な工業化が進む一方、大気、水質、土壌の汚染による環境問題が顕在化しており、現地政府は環境保護法の改正などにより規制を強化しています。

関西からも多くの企業がベトナムに進出しており、近畿経済産業局では、Team E-Kansai（*）を通じて、環境・省エネ分野でのビジネス展開を支援してきました。

（*） Team E-Kansai：優れた環境・省エネ技術を保有しアジアでのビジネス展開を指向する約190社の企業・団体が参加するプラットフォーム

そこで、当局では、今年度、国内企業やベトナム行政機関等に現状を調査し、有識者からなるアドバイザリーボードにおいて日本企業の環境技術移転のための方策を検討してきました。

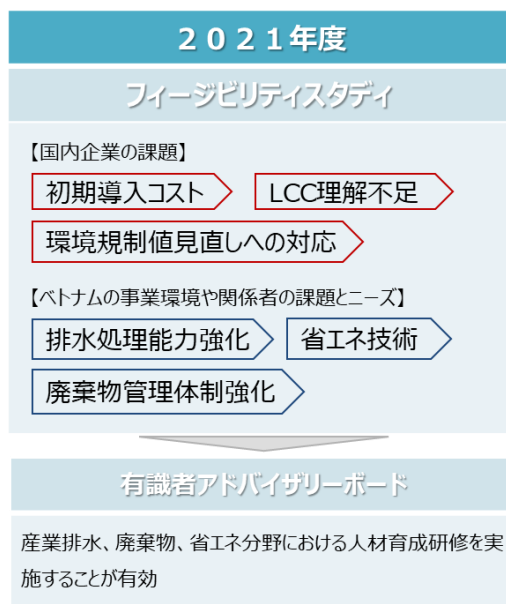
(1) 現状把握調査

国内企業やベトナム行政機関等を対象に課題やニーズを調査し、ベトナム南部を中心に事業環境の現状を把握しました。

調査では、6割近い日本企業が、技術への理解不足や初期導入コスト面での課題に直面していました。一方、ベトナムでは主に産業排水、廃棄物、省エネ分野における課題や技術ニーズを有していました。

(2) アドバイザリーボードでの検討

日本企業のビジネス環境整備を図る方策を環境分野の有識者によるアドバイザリーボードで検討してきました。



なお、2021年11月に開催された日越投資カンファレンスで、萩生田経済産業大臣とジエン商工大臣が、カーボンニュートラルに向けた協力を表明しました。更に、持続可能な経済成長と温室効果ガス排出削減を同時に実現することが重要であり、イノベーションが不可欠な役割を果たすと共同声明を発出し、経済産業省とベトナム商工省間の産業・貿易・エネルギー協力委員会などの既存の枠組みを通じて実施していくこととしています。

添付資料

別紙1：プロジェクト概要

別紙2：関西企業進出状況

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 国際事業課長 藪

担当者：奥西、上石田

電話：06-6966-6032

FAX：06-6966-6087

